



横浜銀行

CONCORDIA
コンコルディア・フィナンシャルグループ

地方創生☆政策アイデアコンテスト2020

100th
anniversary
100年分の、感謝をこめて。
100年目の、ルーキー宣言。



横浜銀行

私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

10年後プロジェクト ～神奈川県 川崎地域～

<プロジェクトのポイント>

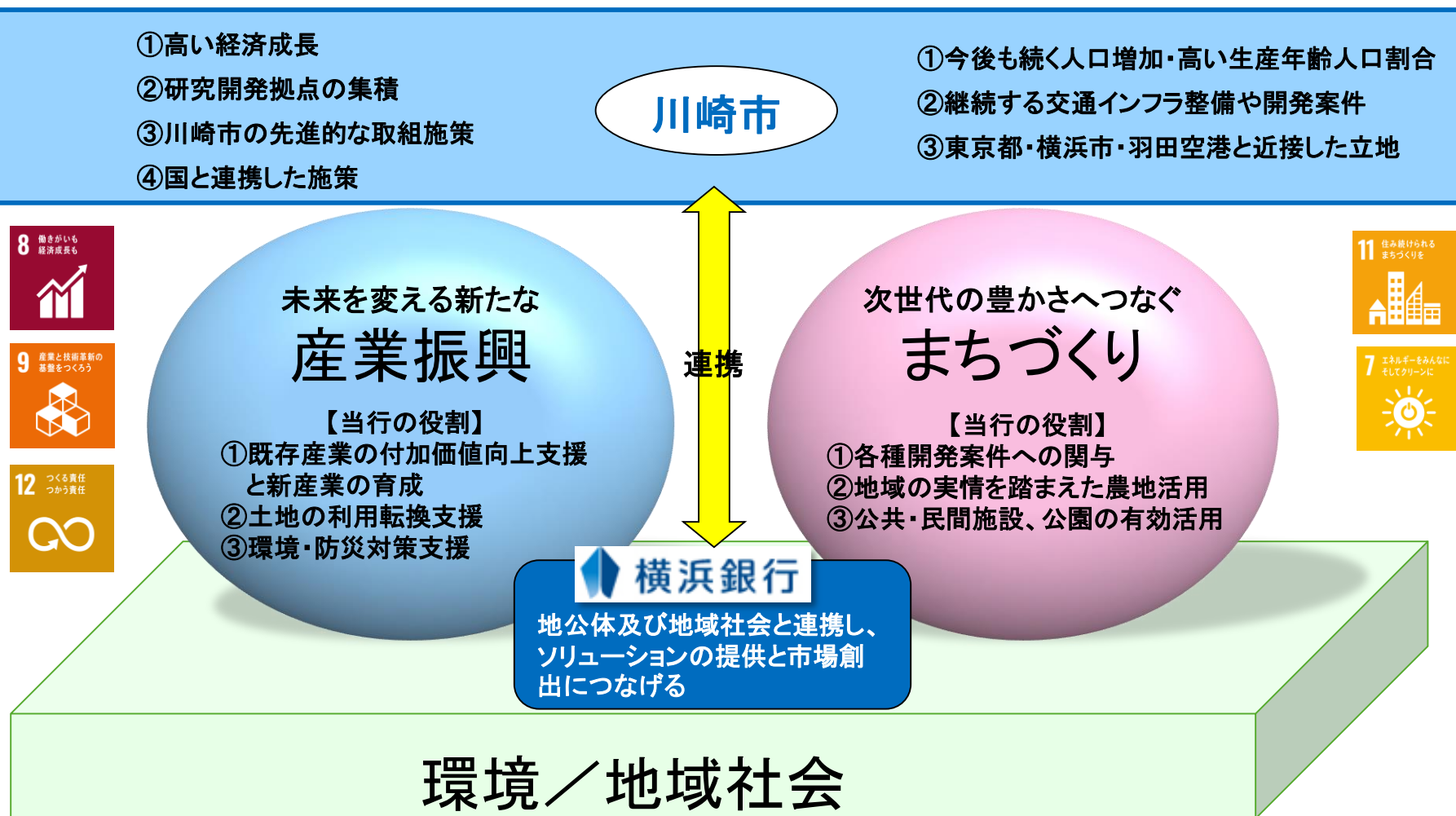
- 川崎地域は人口の増加、新産業への転換に向けた施策の打ち出しを進めるなど、成長し続ける地域である一方、製造業の付加価値向上や臨海部の持続的発展、特定生産緑地制度への対応など各種課題も抱えている。
- 10年後プロジェクトの取り組みテーマを「未来を変える新しい産業振興」、「次世代の豊かさへつなぐまちづくり」とし、環境や地域社会に配慮した川崎市の取組を後押しすることで、持続可能な経済成長と安心して暮らせるまちづくりの実現を図る。
- 足元のコロナ禍の影響により変革のスピードが増し、各種課題への対応の緊急度が高まっている。当行も外部環境の変化に応じて、脱炭素や人口減少など新たな視点を施策検討に加える。

2020年12月

横浜銀行

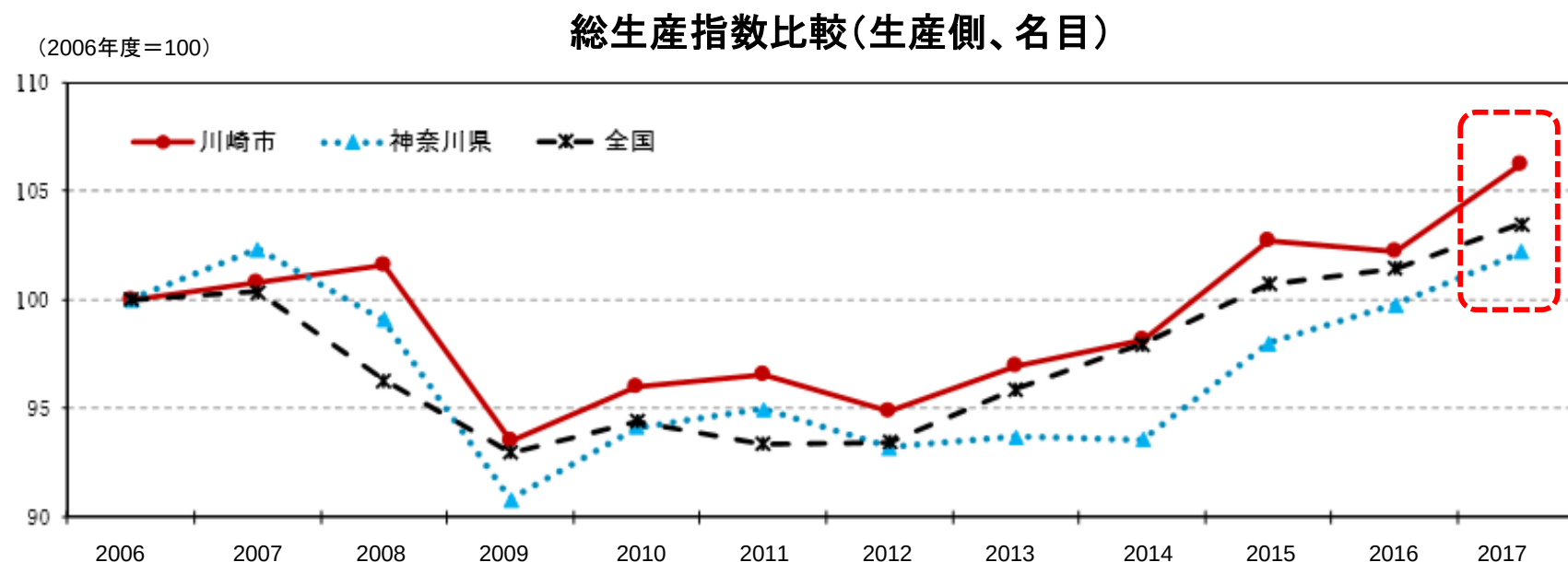
1. 10年後プロジェクト取り組みの趣旨、テーマ

- 10年後プロジェクトとは、地域ごとの特性を踏まえて課題を抽出し、横浜銀行の施策として継続的に実行していく取り組み。
- 「川崎地域版」においては取り組みテーマを「未来を変える新しい産業振興」、「次世代の豊かさへつなぐまちづくり」とし、環境や地域社会に配慮した川崎市の取組を後押しすることで、持続可能な経済成長と安心して暮らせるまちづくりの両立をめざす。



2. 現状と課題 (1) 産業 ①経済成長の推移

- 2006年度の値を100として以降12年間、川崎市の市内総生産を県および全国と比較すると、県および全国の水準を上回って推移している。

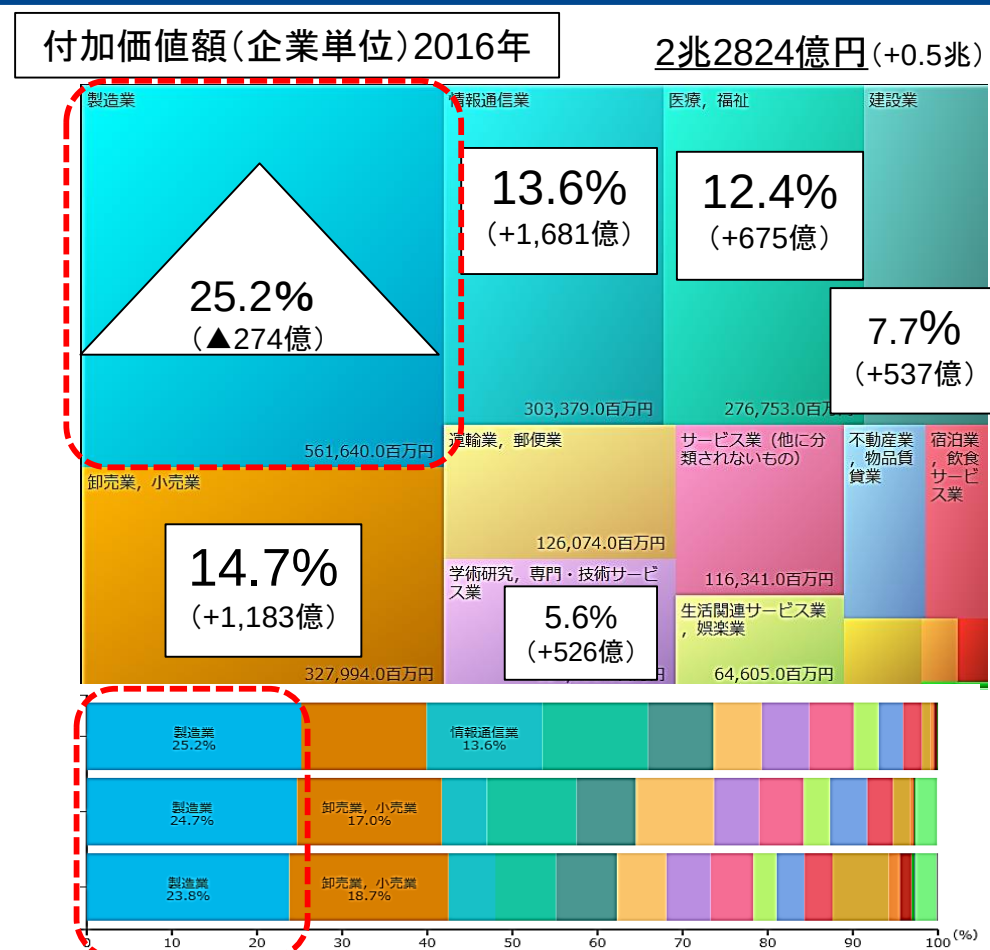
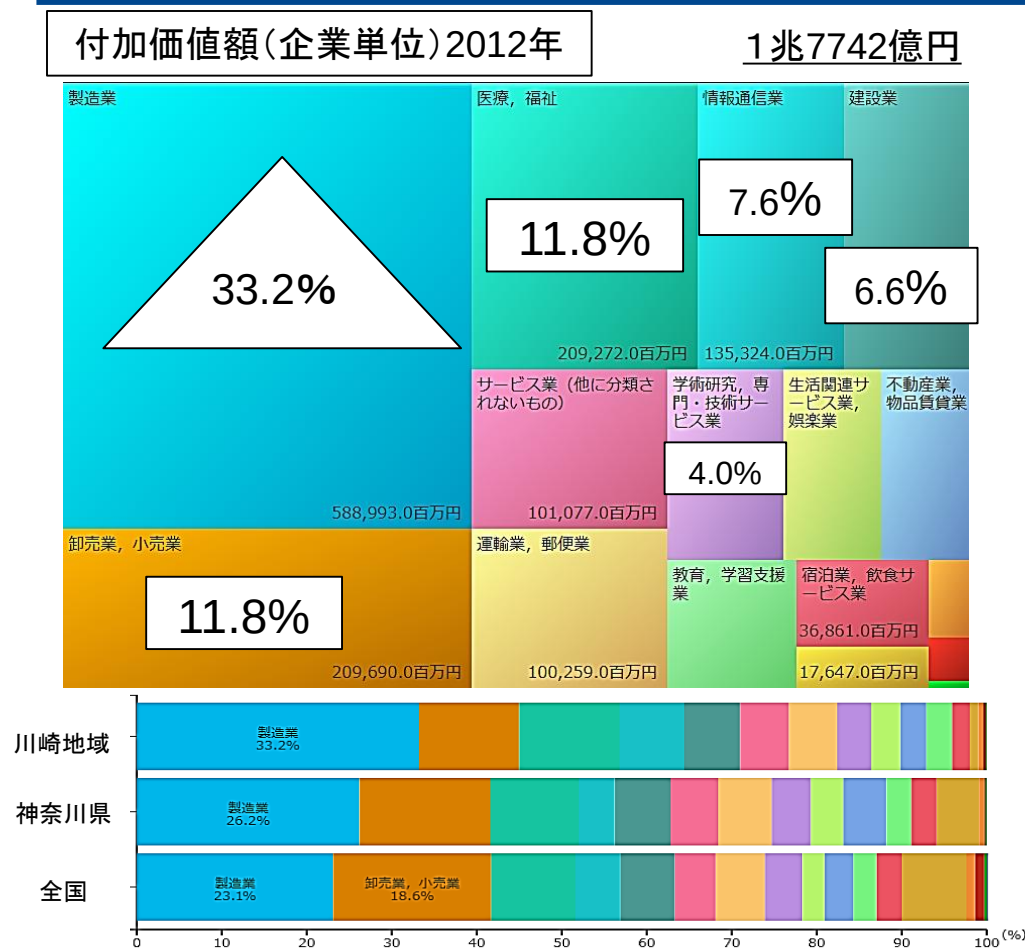


市内総生産: 1年間に市内で行われた各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された付加価値の貨幣評価額。

【出典】川崎市市民経済計算 平成29年度

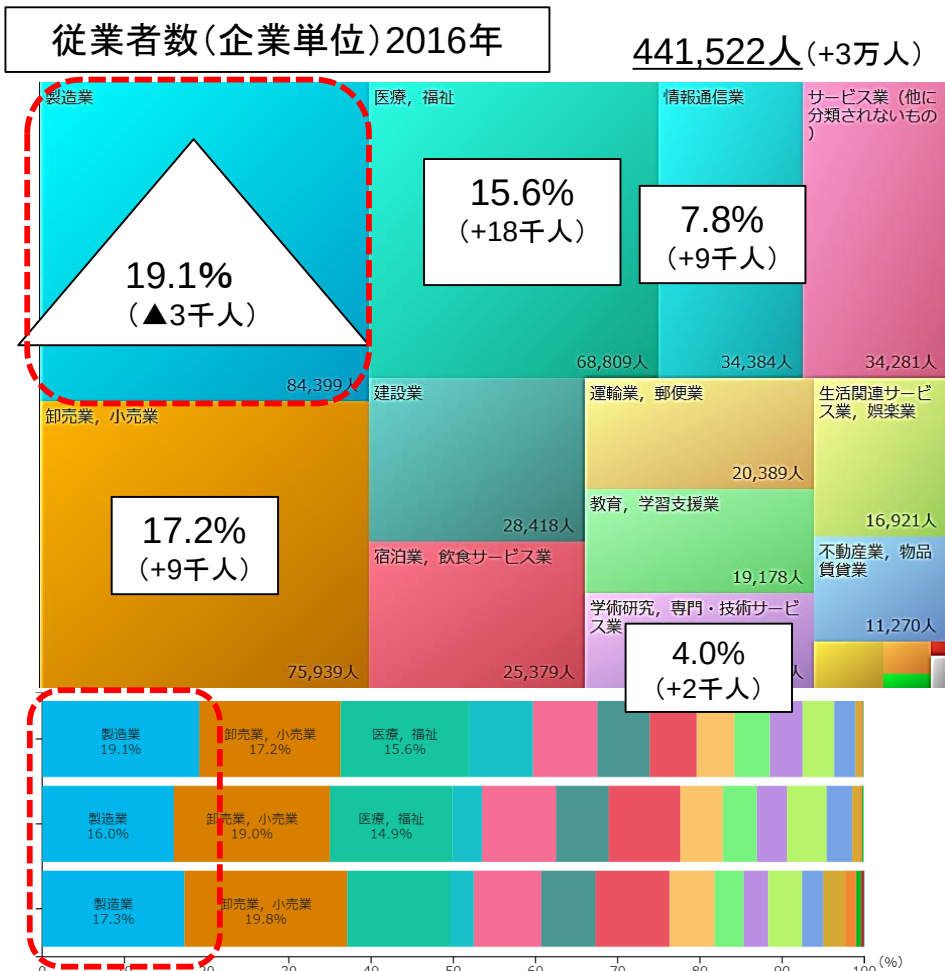
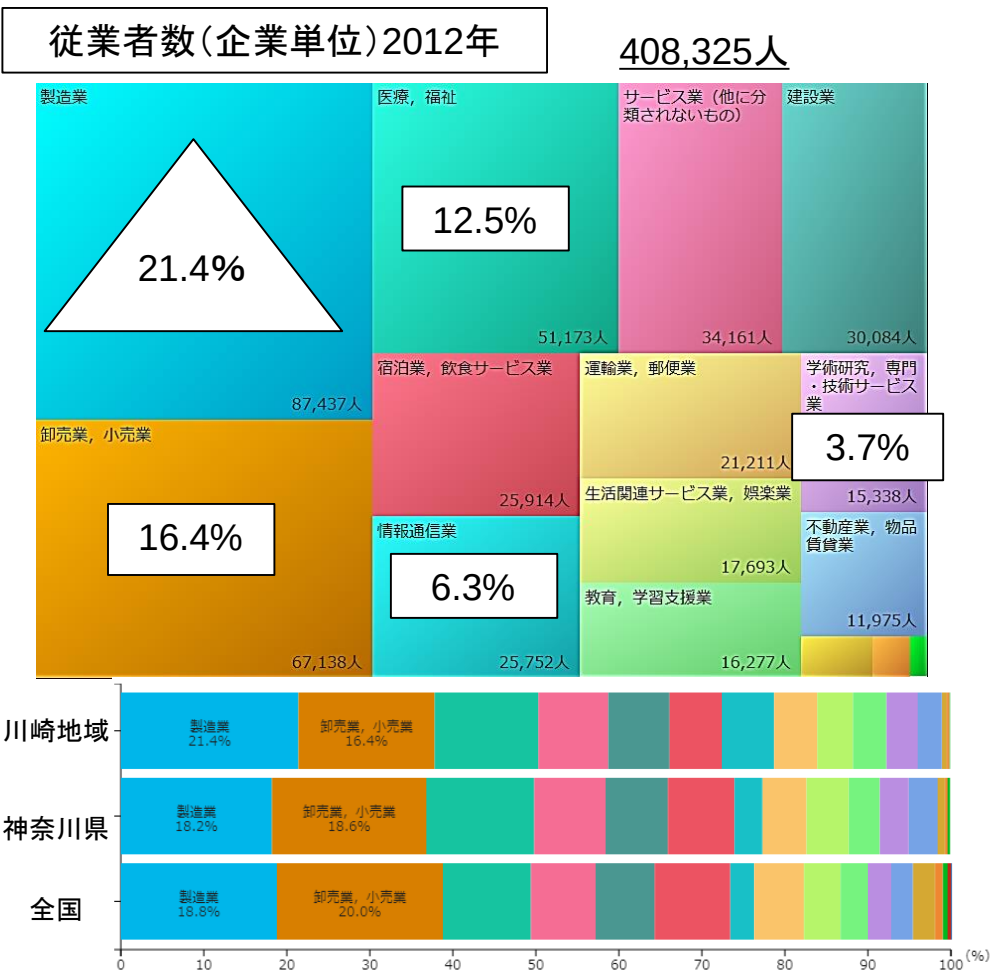
2. 現状と課題 (1) 産業 ②産業構造の変化

- 川崎市の付加価値額を業種別にみると、全産業の中で製造業が一番大きく、そのシェアも県および全国を上回る水準となっている。
- 2012年から2016年の付加価値額の内訳推移では、製造業のシェアは減っている一方、情報通信業や学術研究、専門・技術サービス業などはシェアを伸ばしている。



2. 現状と課題 (1) 産業 ②産業構造の変化

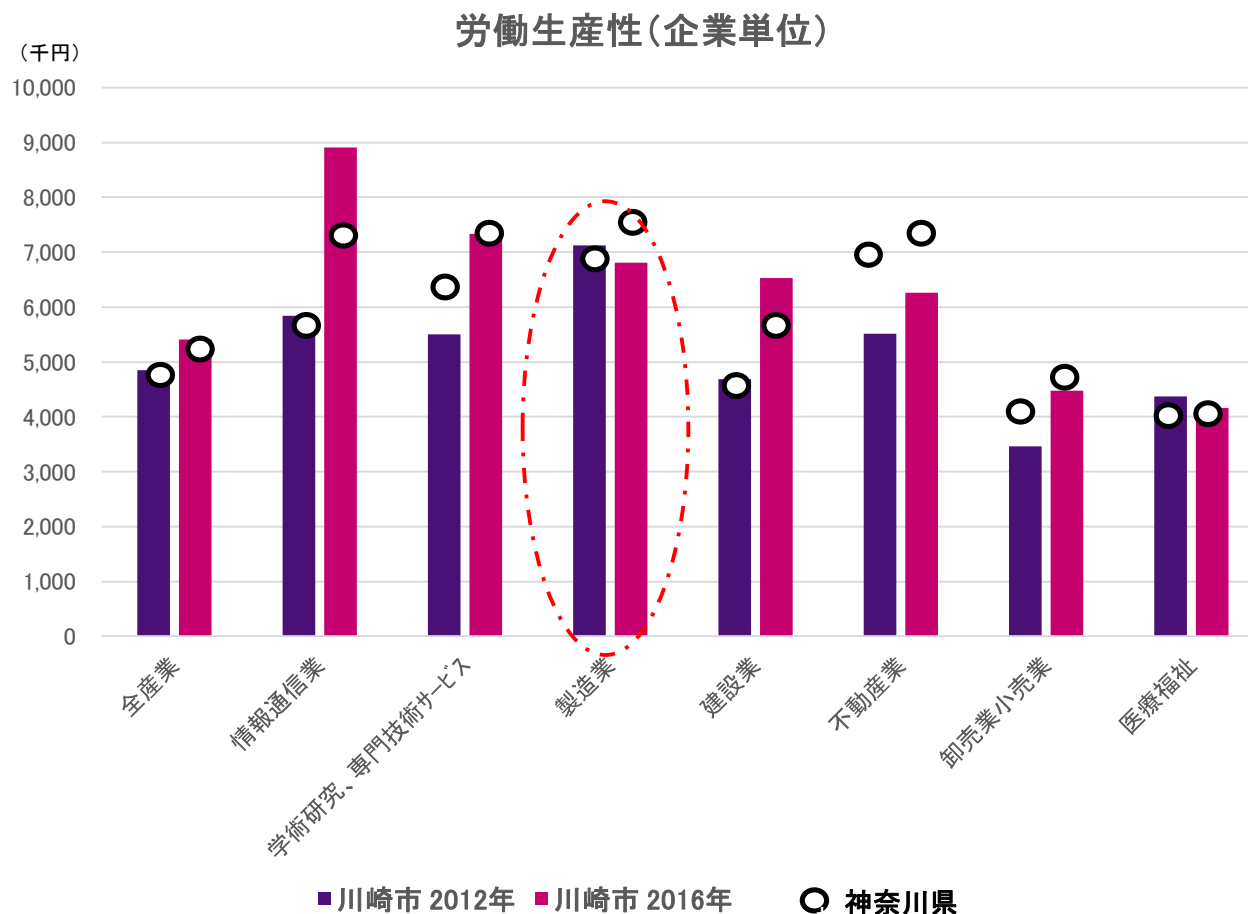
- 川崎市の従業者数を業種別にみると、製造業が全産業の中で一番多く、そのシェアは県および全国を上回っている。
- 2012年から2016年の内訳推移では、製造業のシェアは減っている一方、情報通信業や学術研究、専門・技術サービス業などがシェアを伸ばしている。



【出典】「RESAS(地域経済分析システム)」

2. 現状と課題 (1) 産業 ③製造業の労働生産性

- 川崎市の労働生産性（企業単位）は全産業で向上傾向にある中、製造業は低下している。



【参考】

◆労働生産性の統計調査

①経済センサス

調査対象: 全産業

単位: 企業(本社ベース)

②工業統計調査

調査対象: 製造業のみ

単位: 事業所

◆計算式

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業者数

◆付加価値額の定義

①経済センサス

売上高 - 費用総額(売上原価 + 販管費) + 給与総額 + 租税公課

②工業統計調査

製造品出荷額等 - (原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額) + (年末在庫製造品 - 年初在庫製造品) + (年末在庫半製品 - 年初在庫半製品) - (内国消費税額 + 推計消費税額)

【出典】「RESAS(地域経済分析システム)」を基に作成

2. 現状と課題 (1) 産業 ③製造業の労働生産性

- 労働生産性の推移（2012年→2016年）では、事業所単位では高まっているものの企業（本社ベース）単位では低くなっている。
- 市内製造業全体の雇用を維持しながら、付加価値を向上させることが重要であると考えられる。

製造業の労働生産性(立地企業数500社以上の市町村)

工業統計調査(事業所単位)

市町村	労働生産性(千円)		増減率 (%)
	2012年	2016年	
平塚市	13,772	24,900	80.8
横浜市	14,795	14,238	▲3.8
厚木市	14,584	14,257	▲2.2
川崎市	22,081	24,901	12.8
藤沢市	17,684	20,358	15.1
綾瀬市	16,969	14,874	▲12.3
相模原市	13,473	14,908	10.7
神奈川県	16,569	17,208	3.9
全国	—	—	—

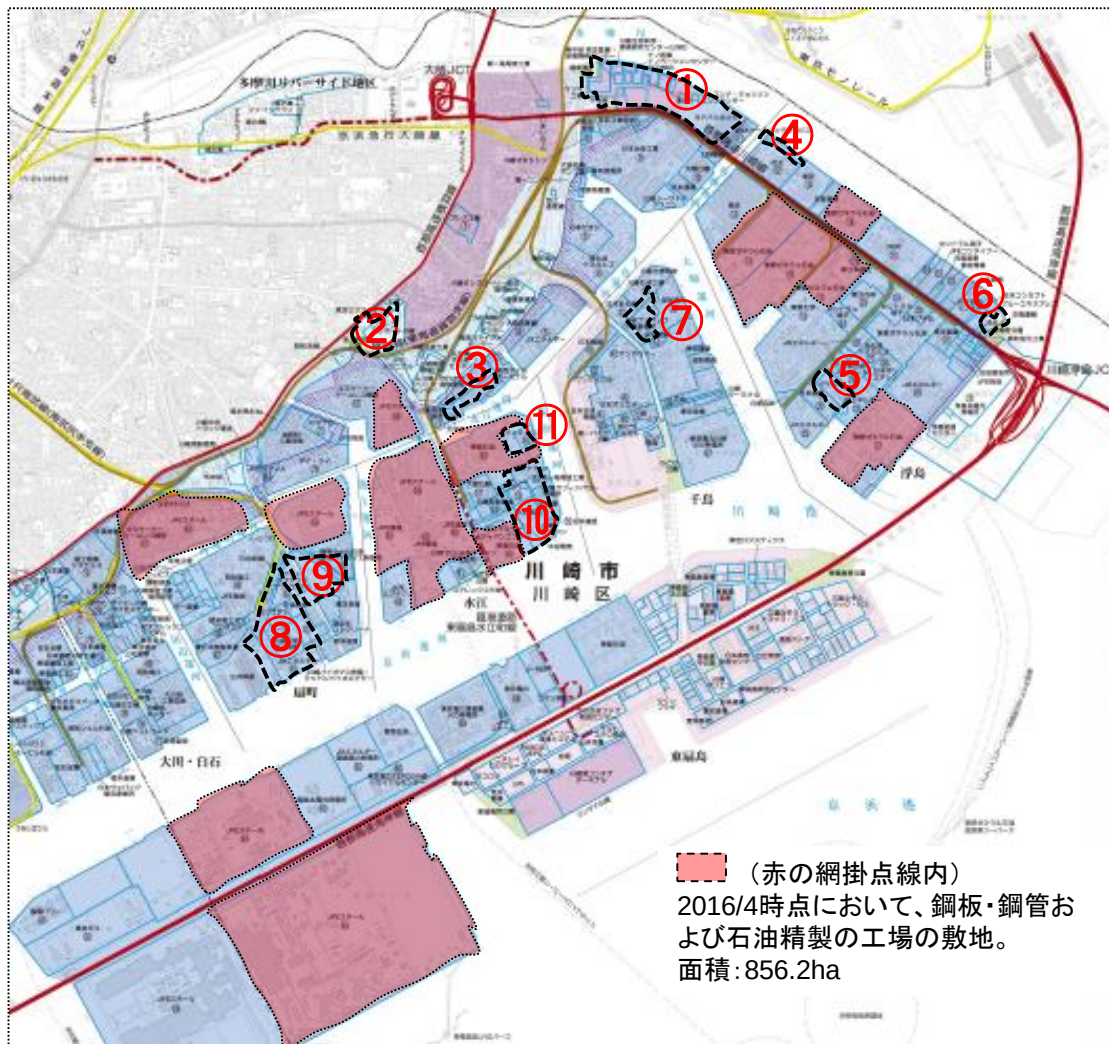
経済センサス(企業単位)

市町村	労働生産性(千円)		増減率 (%)
	2012年	2016年	
平塚市	16,125	9,630	▲40.3
横浜市	6,316	9,087	43.9
厚木市	6,401	8,711	36.1
川崎市	7,125	6,804	▲4.5
藤沢市	6,721	6,614	▲1.6
綾瀬市	4,869	6,538	34.3
相模原市	4,530	6,432	42.0
神奈川県	6,817	7,852	15.2
全国	6,067	7,378	21.6

【出典】「RESAS(地域経済分析システム)」を基に作成

2. 現状と課題 (1) 産業 ④土地利用転換

- 臨海部の自動車をはじめ、石油精製、建設・化学機械等の工場は、集約等により閉鎖が進んでいる。
⇒ 跡地には、ライフサイエンス関連や物流倉庫、クリーンエネルギー関連の施設等が立地。
- 今後も産業構造の転換が進み、工場の集約等に伴う有効な土地利用の活用が求められる。



＜臨海部の工場閉鎖と現在の立地企業について＞

2000/3 時点					2016/4 時点	
番号	事業所名等	主要生産品目	面積 (ha)	備考	事業所名等	主要生産品目
①	いすゞ自動車株式会社川崎工場	トラック・バス	38.0	2004年閉鎖	キングスカイフロント	ライフサイエンス・環境等
②	千代田プロテック株式会社	化学機械	6.6	2005年売却	コストコ 川崎倉庫店	物流倉庫・商業
③	東洋ガラス株式会社川崎工場	ガラス容器	4.6	2013年停止	DPL川崎夜光 (大和ハウス)	物流倉庫
④	日鉄鋼管株式会社	鋼管	1.8	2016年閉鎖	—	
⑤	ライオン株式会社川崎工場	洗剤	4.1	2003年閉鎖	株式会社タケエイ	産廃
⑥	大師容器工業株式会社	ドラム缶更生	1.3	1999年閉鎖	J&S (CBRE)	物流倉庫
⑦	日本ポリスチレン株式会社	合成樹脂	3.3	2009年停止	セントラル・タンクターミナル株式会社	物流倉庫
⑧	日石三菱株式会社川崎事業所	石油精製	49.2	規模縮小	川崎天然ガス発電株式会社	クリーンエネルギー
					ペトリファインテクノロジー株式会社	プラスチック成型材料
					川崎バイオマス発電株式会社	クリーンエネルギー
⑨	東亜石油株式会社京浜製油所	石油精製	36.9	2011年閉鎖	昭和シェル石油株式会社 京浜バイオマス発電所	クリーンエネルギー
⑩	日立造船株式会社神奈川工場	建設機械・船舶	10.4	2009年閉鎖	グッドマンジャパン株式会社	物流倉庫
					日本通運株式会社	物流倉庫
					日本道路株式会社	舗装材料製造業
					丸紅株式会社 (川崎クリーンパワー発電所)	クリーンエネルギー
⑪	東亜石油株式会社京浜製油所	石油精製	36.9	敷地縮小	株式会社ジェネックス 水江工場	クリーンエネルギー

2. 現状と課題 (1) 産業 ⑤研究開発拠点の集積

- 川崎市内には、製造業を中心とした多くの企業が研究開発拠点（約400カ所）を設置している。
- 川崎市の全産業に占める学術・開発研究機関の従業者割合は、政令市の中で全国1位（2016年）である。

①マイコンシティ

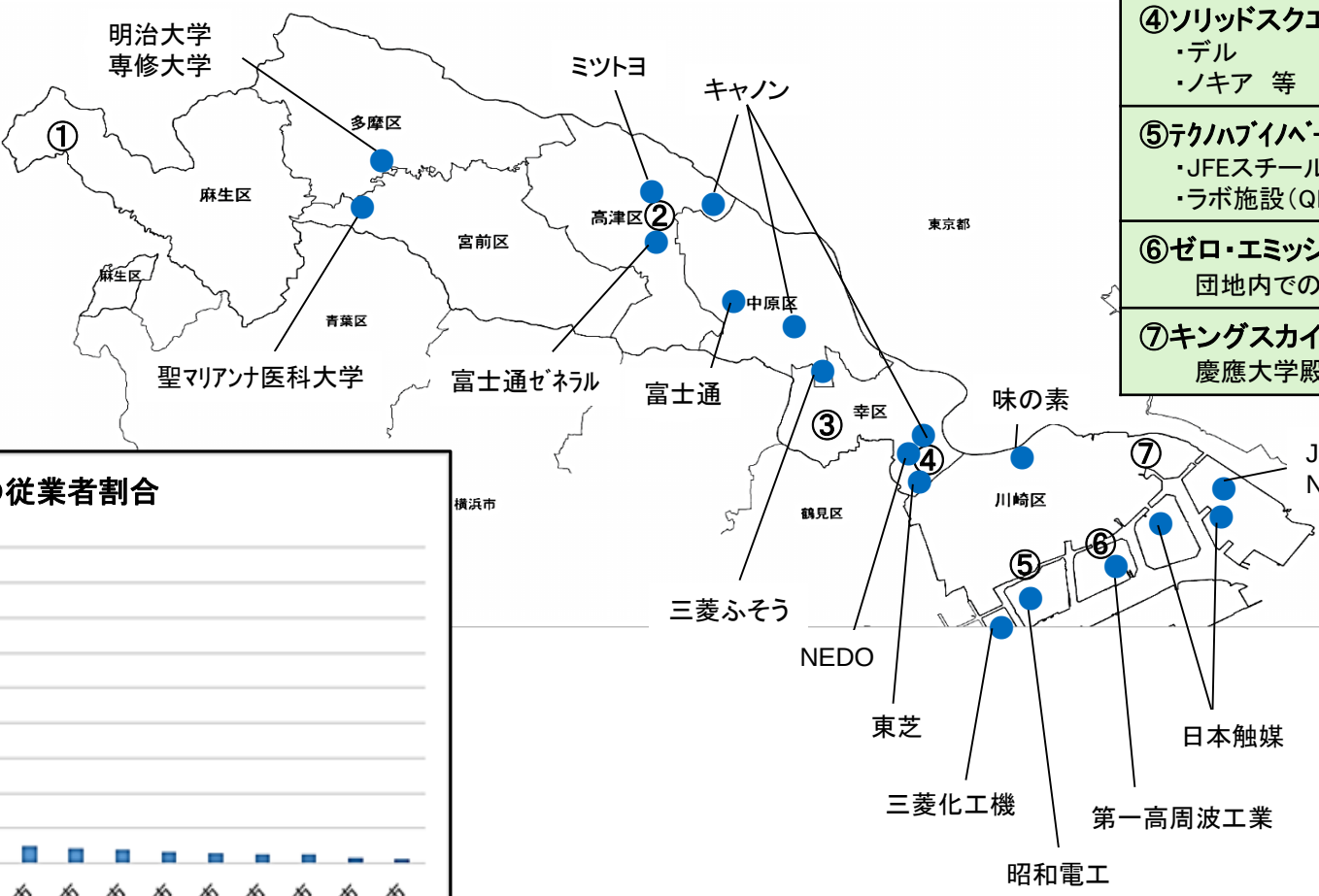
- ・キャノンアネルバ
- ・ハリウッド
- ・商船三井 等

②かながわサイエンスパーク

- ・KISTEC
- ・日本ロレアル
- ・デュポン 等

③新川崎・創造のもり

- ・慶應大学K2タウンキャンパス
- ・4大学ナノ・マイクロアプリケーションコンソーシアム（慶應、早稲田、東工、東大）
- ・日本IBM 等



④ソリッドスクエアビル

- ・デル
- ・ノキア 等

⑤テクノハイノベーション(THINK)

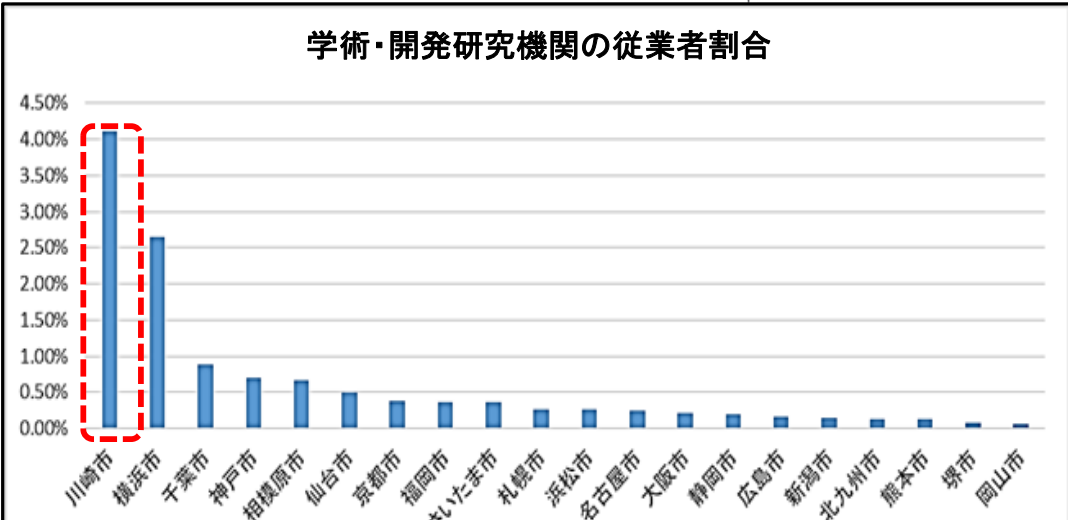
- ・JFEスチール
- ・ラボ施設(QDレーザ等)

⑥ゼロ・エミッション工業団地

団地内での循環型システム

⑦キングスカイフロント

慶應大学殿町タウンキャンパス

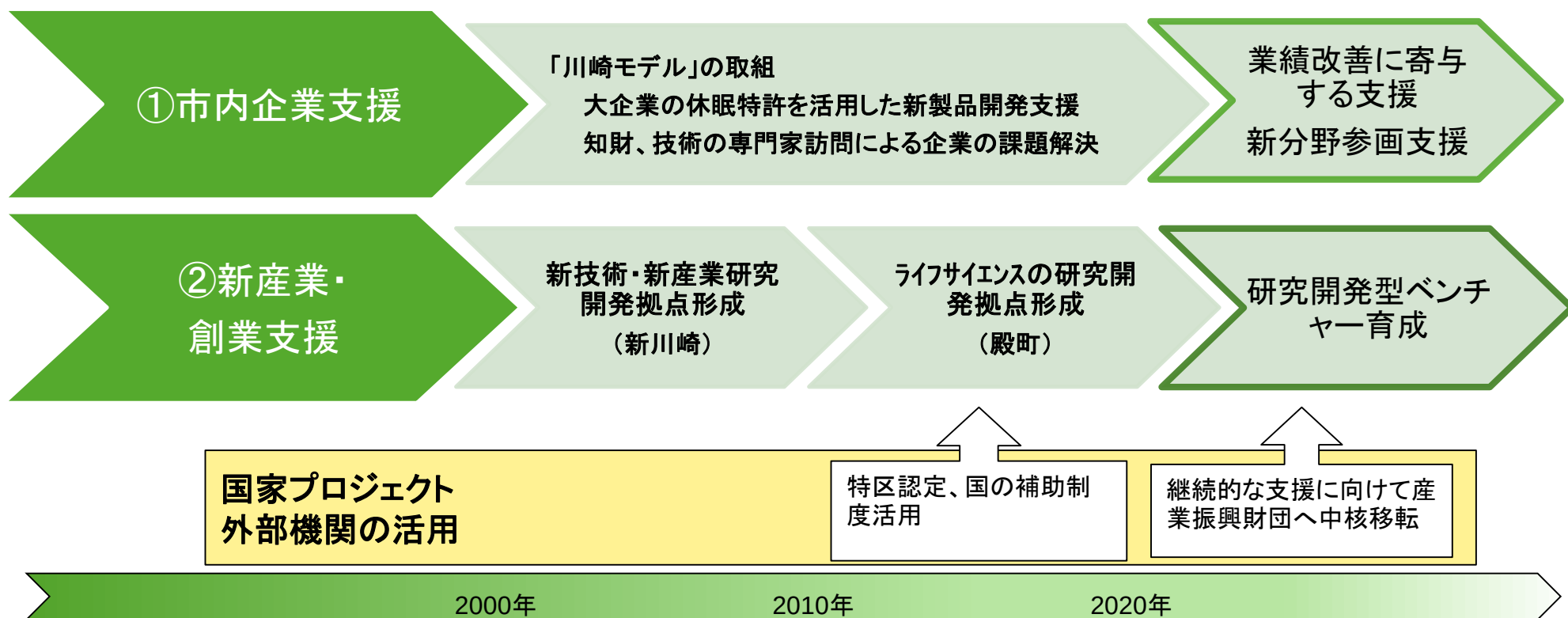


【出典】「株式会社浜銀総合研究所『県内の地域経済・開発計画等に関する調査業務(神奈川県川崎地域)』」

(当行調べ)

2. 現状と課題 (1) 産業 ⑥川崎市の産業支援施策

- 川崎市は製造業を中心に川崎モデルと呼ばれる中小企業支援のほか、売上増加・生産性向上等により抜本的な解決を目指して新たな施策に取り組んでいる。
- 新産業への支援体制整備を進めることで、市内産業の活性化を目指しており、各施策を後押しするため国家プロジェクト・外部機関の活用や専門家との連携を積極的に行っている。



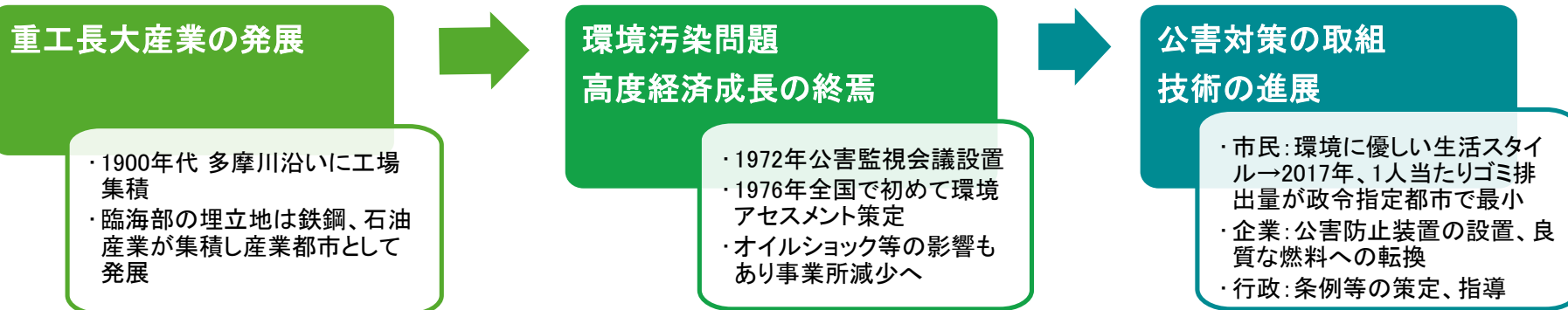
【施策実施背景】

- 川崎市内産業は、明治時代より日本の産業をけん引する存在だった(ex.石油・鉄鋼業)。
- そのため高度経済成長による発展、それによる環境汚染、産業転換による既存産業の衰退の影響を大きく受けた。
⇒他地域に先駆けて環境汚染対策の研究開発、企業支援、新産業・ベンチャー企業育成に注力するようになった。

(当行調べ)

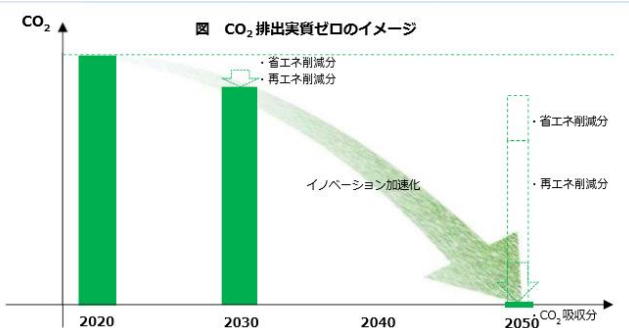
2. 現状と課題 (1) 産業 ⑦産業構造の変遷に伴う川崎市の環境施策

- 経済成長とともに進行した環境汚染に対応して、官民一体の解決に向けた取組により、新たな環境対策技術や事業を産み出した。



かわさきカーボンゼロチャレンジ2050

2020年 脱炭素社会実現に向けた取組を掲載
⇒CO₂排出実質ゼロ、再生可能エネルギーへの100%転換に向けたスタート地点



【出典】「川崎市HP『かわさきカーボンチャレンジ2050』」

環境先進都市／SDGs未来都市として取組

■川崎市の取組

- ・2010年 川崎市地球温暖化対策推進基本計画 策定
- ・2018年 同上 改定
(目標)2030年度までに温室効果ガスを30%以上排出削減
- ・2019年 SDGs未来都市に選定

<具体的な取組例>

- ・川崎大規模太陽光発電所 (最大出力2万kw.国内最大級のメガソーラー)
- ・川崎バイオマス発電所 (国内初の都市型バイオマス発電所)
- ・鷺沼発電所 (遊休落差を利用したマイクロ水力発電。全国初の官民共同事業)
- ・東急REIホテル (世界初の使用済プラスチック由来低炭素水素を活用したホテル)

(当行調べ)

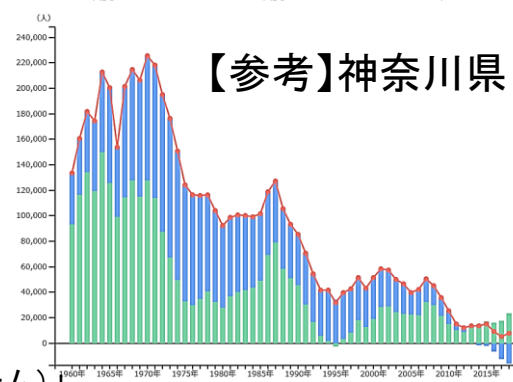
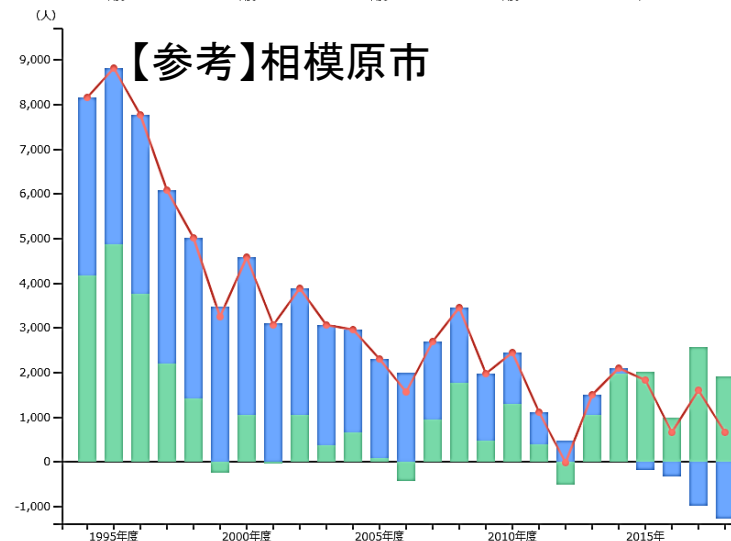
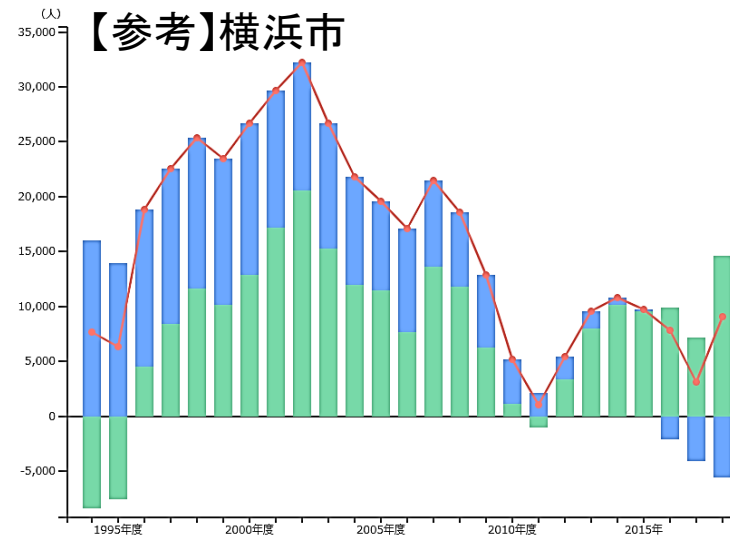
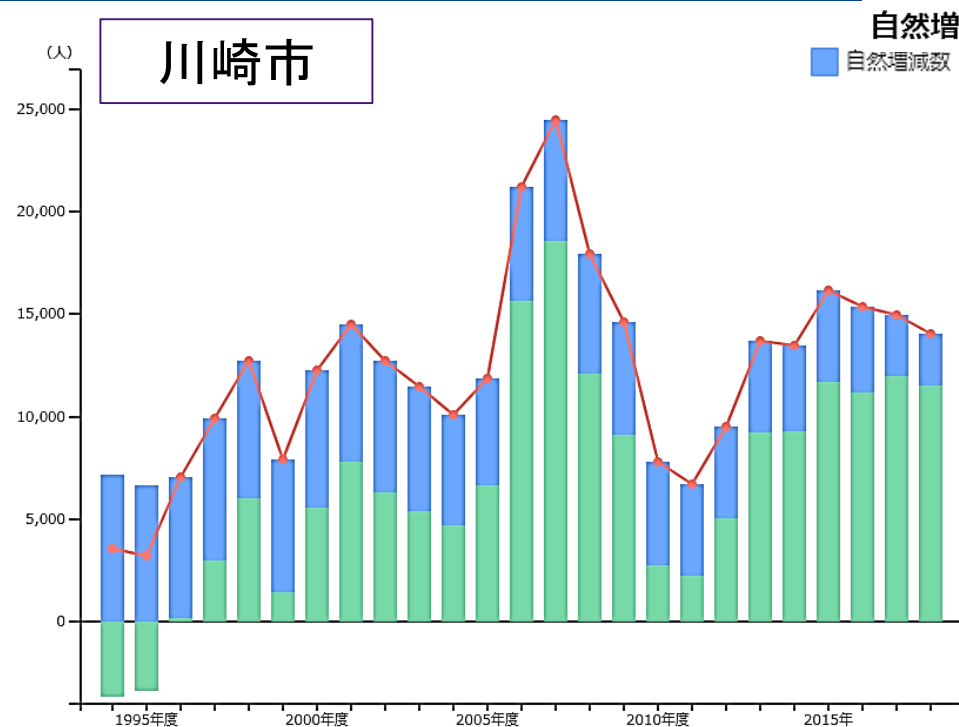
2. 現状と課題 (2) まちづくり ①再開発・交通インフラ整備

- 工場の移転、駅周辺地区の老朽化等を背景に複数地域で再開発が行われているほか、東京都・横浜市・羽田空港等と近接した好立地を活かした交通インフラ整備が進められている。
- 公共施設については、有効活用や財政・リスク負担の軽減に向けて、「川崎市PPPプラットフォーム」が設立されており、官民の連携が必要となっている。
- 再開発に伴い高層マンションや商業施設も増え、まちが活性化する一方、急激な増加による駅混雑・保育園整備等の課題も出てきている。



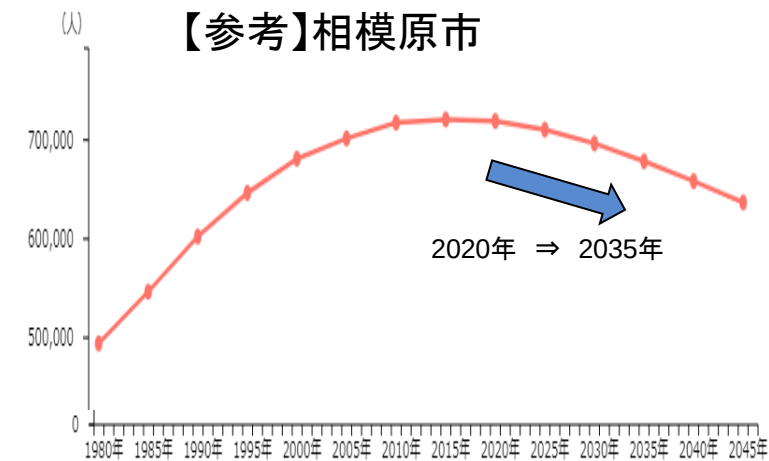
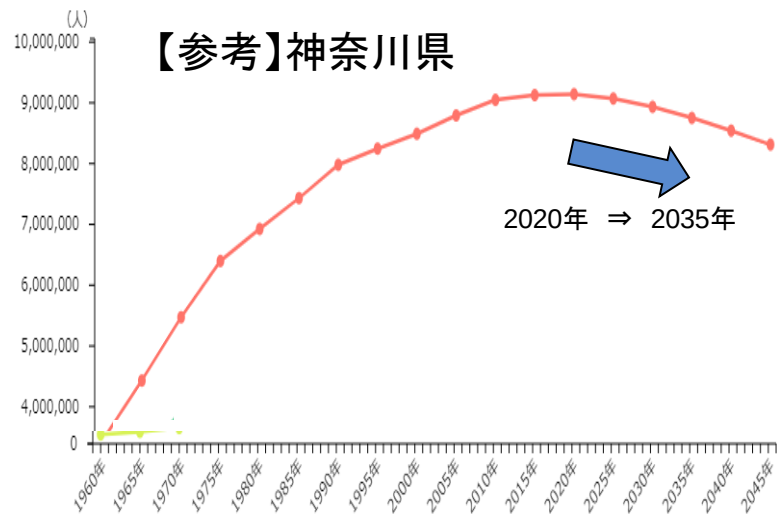
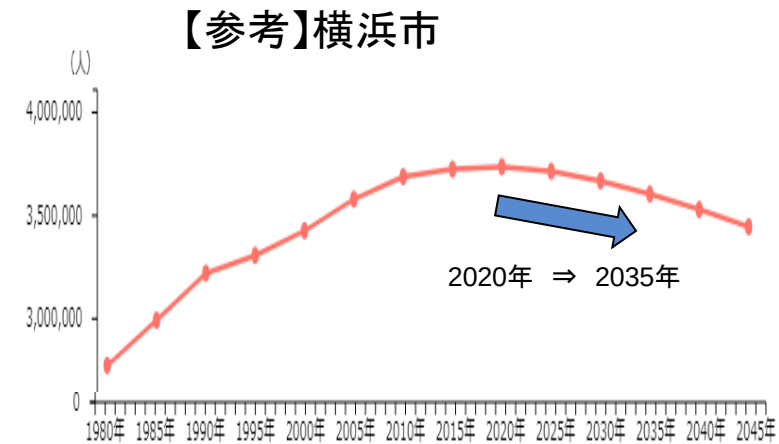
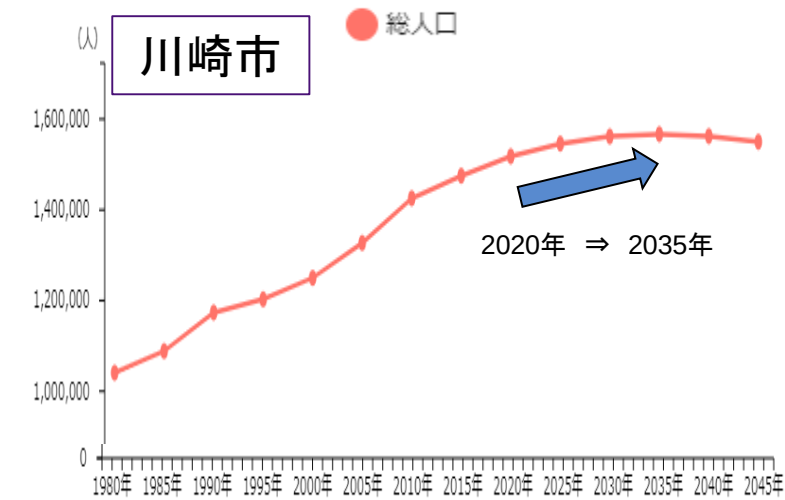
2. 現状と課題 (2) まちづくり ②人口の推移

- 川崎市は、県内の政令市で唯一自然増・社会増が続いている。



2. 現状と課題 (2) まちづくり ②人口の推移

- 人口の将来推計では、県および横浜市、相模原市は2020年までにピークアウトするのに対し、川崎市は、2035年まで増加が見込まれる。



【出典】「RESAS(地域経済分析システム)」

2. 現状と課題 (2) まちづくり ②人口の推移

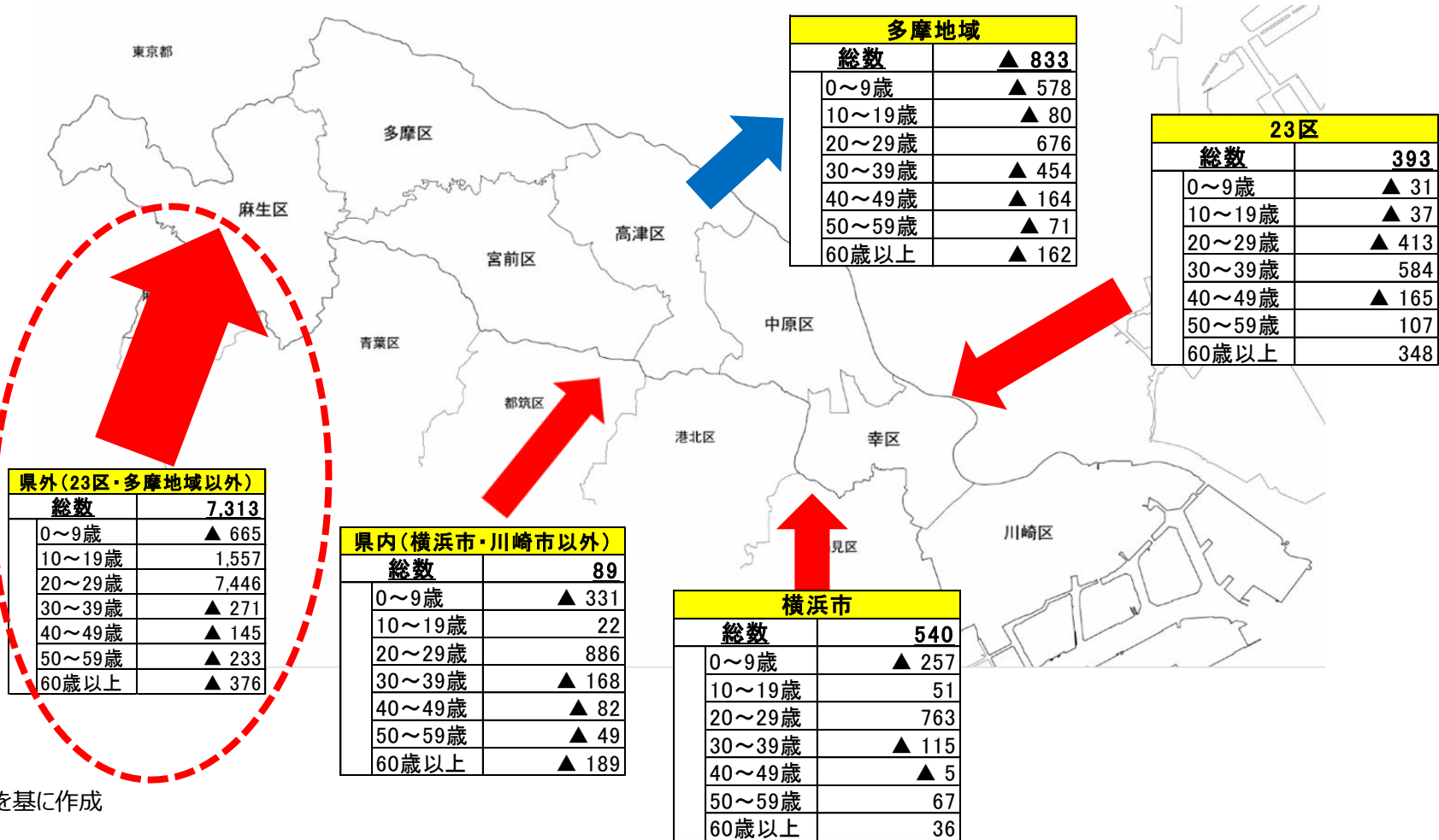
- 人口の社会増減は、全体としては7,502人の転入超過である。世代別にみると、10歳代、20歳代が進学・就職を機に転入していることが想定されるが、それ以外の世代は全て転出超過となっている。
- 地域別にみると、県外（23区・多摩地域以外）からの転入が他地域に比べ、圧倒的に多い。
- 県および県内政令市と比べて単身世帯比率が高く、転出入率が高い。

<世代別の転出入数>

	転入超過数	転入総数	転出総数
全階層	7,502	97,753	84,251
0～9歳	▲ 1,862	5,790	7,652
10～19歳	1,513	4,434	2,921
20～29歳	9,358	38,905	29,547
30～39歳	▲ 424	22,781	23,205
40～49歳	▲ 561	9,325	9,886
50～59歳	▲ 179	4,623	4,802
60歳以上	▲ 343	5,895	6,238

<単身世帯割合と転出入率>

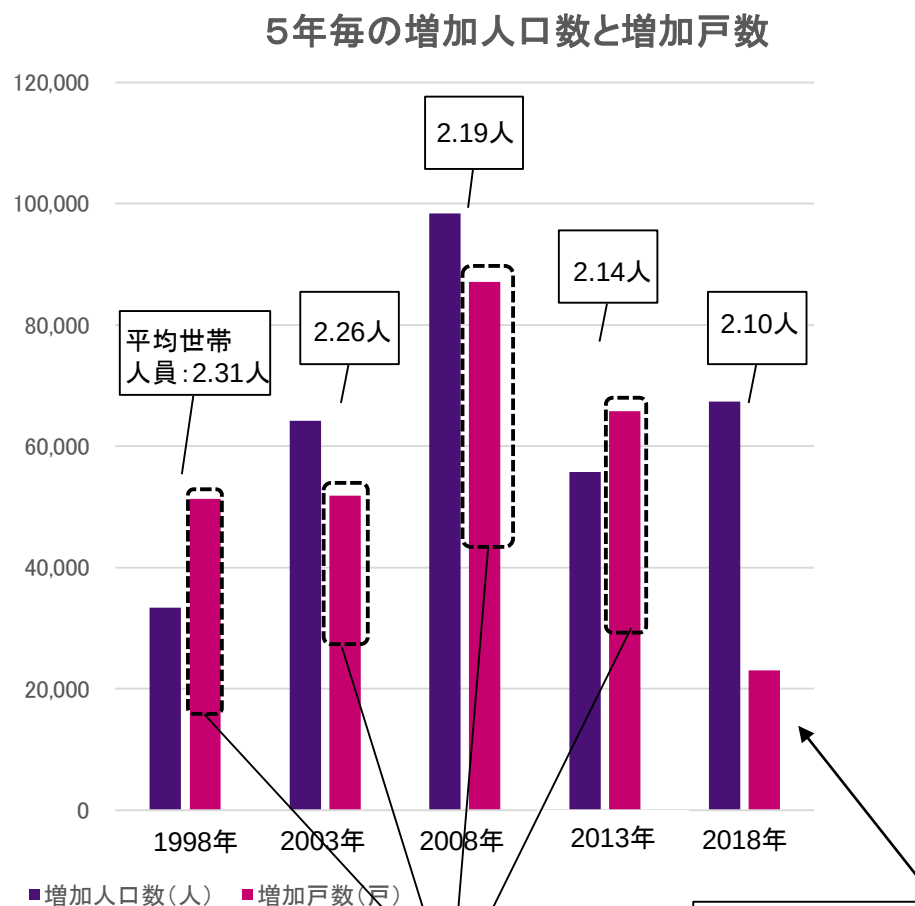
	単身世帯 ／人口	転入率	転出率
川崎市	19.97%	6.22%	5.71%
横浜市	15.79%	4.77%	4.75%
相模原市	15.29%	4.10%	3.97%
神奈川県	15.42%	4.56%	4.41%



【出典】：「住民基本台帳人口移動報告（2017年）」を基に作成

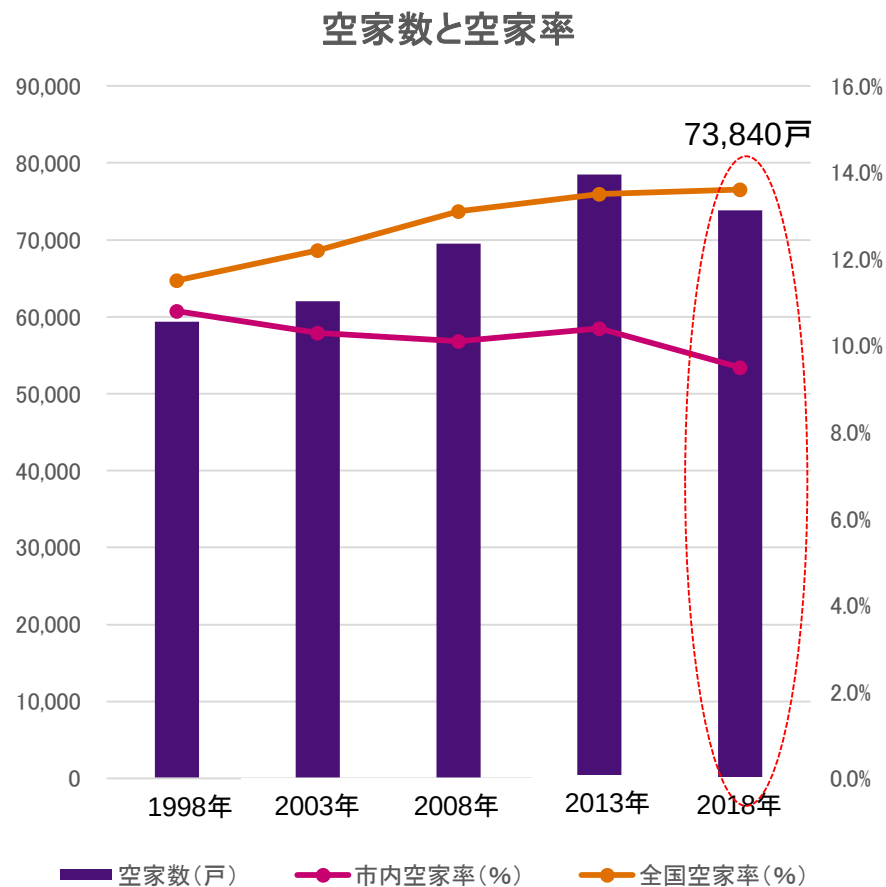
2. 現状と課題 (2) まちづくり ③空き家

- 川崎市は人口が増加し続けている一方で、空家は7万戸以上存在する。



供給過剰

川崎市の平均世帯人員は、約2人で推移。
増加人口数と増加戸数は約2:1で均衡が保たれるが、増加人口数と増加戸数は約2:2となっており、供給が過剰となっている。



2. 現状と課題 (2) まちづくり ③空家家

- 川崎市の地域別の人口動態は、2030年は北部地域で高齢人口率が一番高くなり、増加幅も一番大きい。
- 川崎市アンケート調査によると空家となった理由は、「相続したが、他に自分の家があるため」が一番多い。
- 今後、特に北部地域において相続を契機とした空家数の増加の可能性がある。

＜地域別人口動態＞

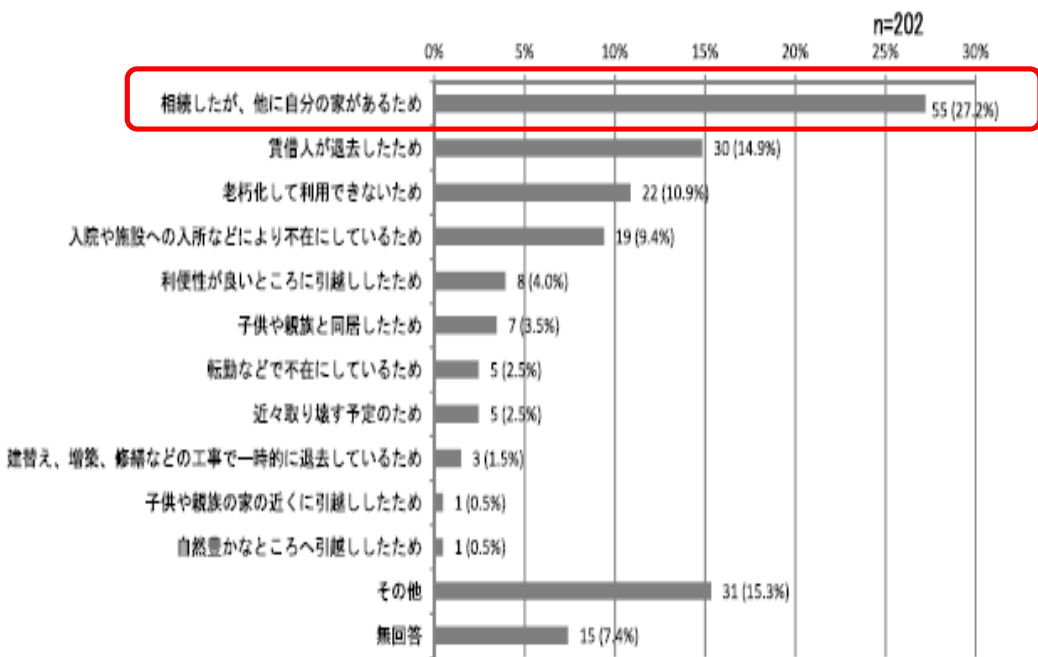
		2015年(実績)	2030年(見込)	
北部	老年人口	20.12%	26.19%	+6.07%
	生産年齢人口	66.56%	63.20%	
	年少人口	12.17%	10.61%	
中部	老年人口	16.81%	21.88%	+5.07%
	生産年齢人口	66.42%	66.24%	
	年少人口	12.83%	11.88%	
南部	老年人口	21.66%	23.00%	+1.34%
	生産年齢人口	64.50%	65.53%	
	年少人口	12.17%	11.46%	

※北部:多摩区・麻生区、中部:中原区・高津区・宮前区、南部:川崎区、幸区
(参考)

県	老年人口	23.65%	28.28%
	生産年齢人口	62.94%	60.78%
	年少人口	12.50%	10.94%

【出典】:「RESAS(地域経済分析システム)」を基に作成

＜空家となった理由＞



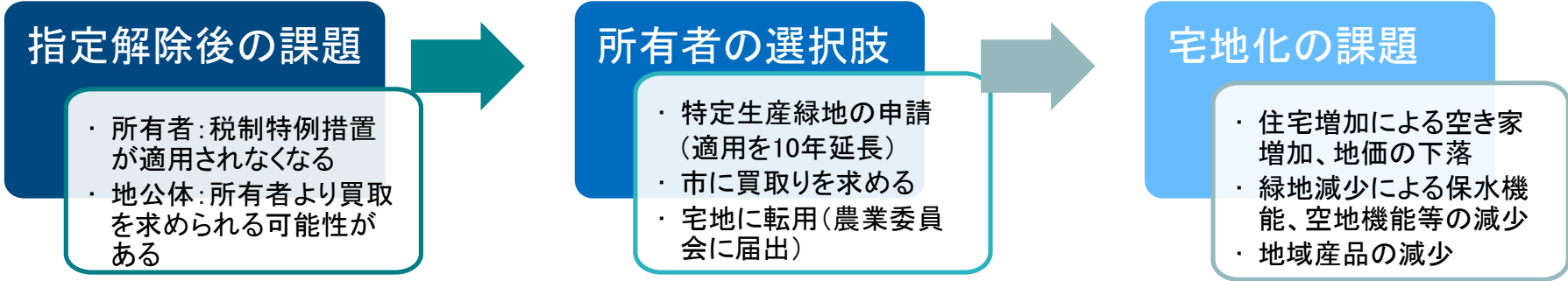
【出典】:川崎市「令和元年 空家所有者に対するアンケート調査」

2. 現状と課題 (2) まちづくり ④土地活用 (生産緑地)

■ 川崎市は全国の市町村の中でも生産緑地面積が大きく、生産緑地指定解除後の計画的な緑地保全が必要となっている。

【生産緑地制度の趣旨・概要(1974年制定 生産緑地法)】

- ・都市農地の計画的な保全を図る制度。生産緑地＝市街化区域内で保全する農地
- ・1992年、生産緑地指定により30年の営農義務を課すことを条件に、固定資産税・相続税を軽減(税制特例措置の適用)。
 ⇔ 特定市街化区域農地(＝宅地化を進める農地)は宅地並みの課税
- ・2022年、生産緑地地区のうち、面積ベースで概ね8割が指定から30年を経過し指定解除される。

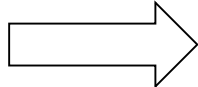


【参考】川崎市の現況

- ・川崎市の生産緑地面積は県内市町村の中で横浜市に次いで大きい。
- ・緑地保全に向けて特定生産緑地の申請案内を積極的に行っている。

生産緑地の面積上位

県内市町村	面積(ha)
横浜市	285
川崎市	273
相模原市	123
秦野市	101
藤沢市	93



区	面積(ha)
宮前区	100
多摩区	65
麻生区	44
高津区	40
中原区	16
幸区	2
川崎区	0

【出典】:「都市整備統計年報2019」

【出典】:「川崎市HP『川崎市生産緑地地区区別一覧表』」を基に作成

2. 現状と課題 (2) まちづくり ④土地活用 (農業)

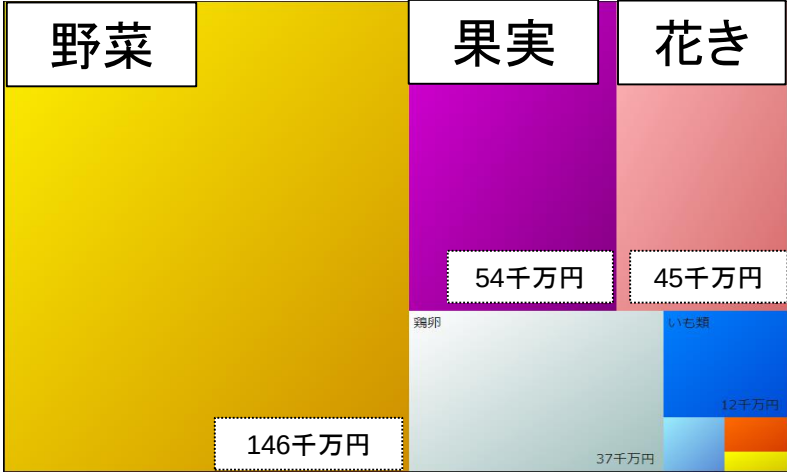
- 川崎市の1a当たりの産出額は、一定以上（30,000a）の耕地面積のある県内市町村の中で、三浦市、横須賀市に次いで3番目に大きい。

県内市町村別 農業産出額(2015年、耕地面積1a当たり)

市町村	耕地面積 (a)	農業産出額 (億円)	1a当たり産出額 (円)
三浦市	93,999	121	128,725
横須賀市	37,579	40	106,442
川崎市	36,541	36	98,519
藤沢市	67,889	60	88,380
横浜市	169,094	134	79,246
相模原市	45,619	34	74,530
平塚市	103,346	68	65,798
秦野市	59,503	35	58,821
伊勢原市	67,950	36	52,980
厚木市	53,025	25	47,148
海老名市	33,798	15	44,381
小田原市	107,257	42	39,158
南足柄市	37,762	11	29,130
県内総合計	1,125,946	805	—

【出典】「RESAS(地域経済分析システム)」を基に作成

農業産出額(2018年)



【出典】「RESAS(地域経済分析システム)」、「平成29年度 川崎市農業実態調査」を基に作成

川崎市内の行政の関連機関・取組、民間の担い手・取組



- 国の機関
 - 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター(川崎市川崎区)
 - 民間、大学、独法等の研究勢力を結集した産学官連携拠点
- 川崎市の取組
 - 総合計画に「農地の保全・活用と『農』とのふれあいの推進」を掲げ、都市農地の保全・活用に向けた取組推進、市民が『農』にふれる場の提供促進、都市農業に対する理解の促進を施策の方向性とする。



- 民間企業の取組
 - 企業による6次産業化を実践(加工品ビジネス、レストラン経営)
- 大学の取組
 - 先端技術を駆使した生産効率の高い栽培システムと、有機農法をはじめとする環境保全型システムを併せ持った地域と大学の連携による多目的な都市型農場で実証。

(当行調べ)

3. 施策の方向性 (1) 川崎市のポテンシャルと課題

- 川崎市は産業構造の転換を受けて、既存産業への支援や新産業・創業支援、研究開発拠点の形成等を積極的に進めている。
- 横浜銀行はこれらを後押しすることにより川崎地域の成長を取り込み、川崎における取引維持、拡大につなげる。
- まちづくりにおいては、川崎市は今後も人口増加を見込み、交通インフラの整備や各種再開発案件・公共施設の活用が計画されている。
- 横浜銀行は開発案件への関与を通じて地域とのリレーションを構築するとともに持続可能なまちづくりを支援する。

	ポテンシャル	課題
産業	① 高い経済成長 ② 研究開発拠点の集積 ③ 川崎市の先進的な取組施策 ④ 国と連携した施策	①製造業の縮小（付加価値向上） ②新産業・成長企業の育成 ③産業構造の活性化を妨げる土地の利用転換 ④環境先進都市としての先駆的取組継続
まちづくり	① 今後も続く人口増加・高い生産年齢人口割合 ② 継続する交通インフラ整備や開発案件 ③ 東京都・横浜市・羽田空港と近接した立地	① 定住化しない転入者 ② 生産緑地の無秩序な宅地化抑制 ③ 公共施設の有効活用、民間ノウハウ活用

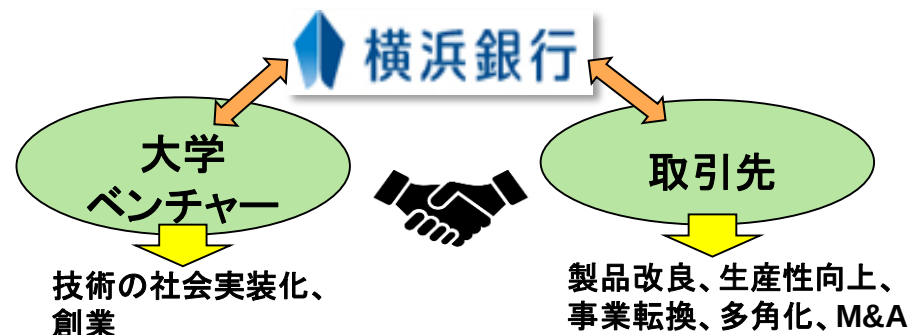
3. 施策の方向性 (2) 産業振興施策

+ 環境／地域社会への配慮

① 既存産業の付加価値向上支援と新産業の育成

横浜銀行の役割

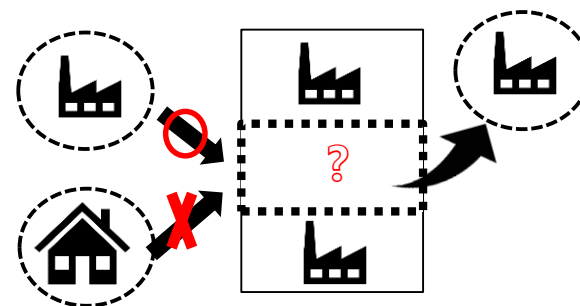
- ◆ 技術シーズやベンチャー企業と取引先とのマッチング
→ 専門人材との連携や川崎市・国の施策活用により、取引先の製品改良・事業転換・多角化につなげる。
- ◆ 技術シーズの社会実装化支援



② 土地の利用転換支援

横浜銀行の役割

- ◆ 工場等移転後の企業誘致
→ 工場や事業所移転情報を収集し、当該土地への立地候補企業に発信するなどし、企業誘致につなげる。

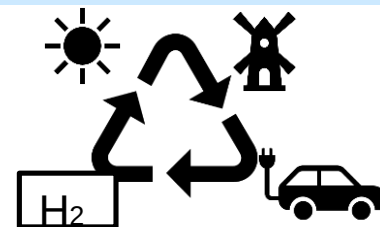


③ 環境・防災対策支援

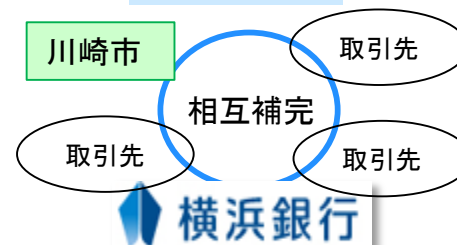
横浜銀行の役割

- ◆ クリーンエネルギー等の活用支援
→ 省エネルギー設備の導入提案や企業間による資源循環提案により、地域のクリーンエネルギー化を後押しする。
- ◆ BCP対策支援
→ ゴミ焼却施設の熱利用による地域電力事業の導入提案を初めとして、自治体と取引先の取組を結びつける。

クリーンエネルギー等の活用支援



BCP対策支援



3. 施策の方向性 (3) まちづくり施策

+ 環境／地域社会への配慮

① 各種開発案件への関与

横浜銀行の役割

- ◆再開発事業をコーディネート
→当行の取引先ネットワークを活かし、地域のニーズを踏まえた施設（保育園、学習塾、病院、レストラン等）を再開発ビルに誘致する。
- ◆持続可能なまちづくり支援
→再開発ビル等へ省エネルギー設備の導入・クリーンエネルギーの活用提案により、環境に配慮した持続可能なまちづくりを支援する。

② 地域の実情を踏まえた農地活用

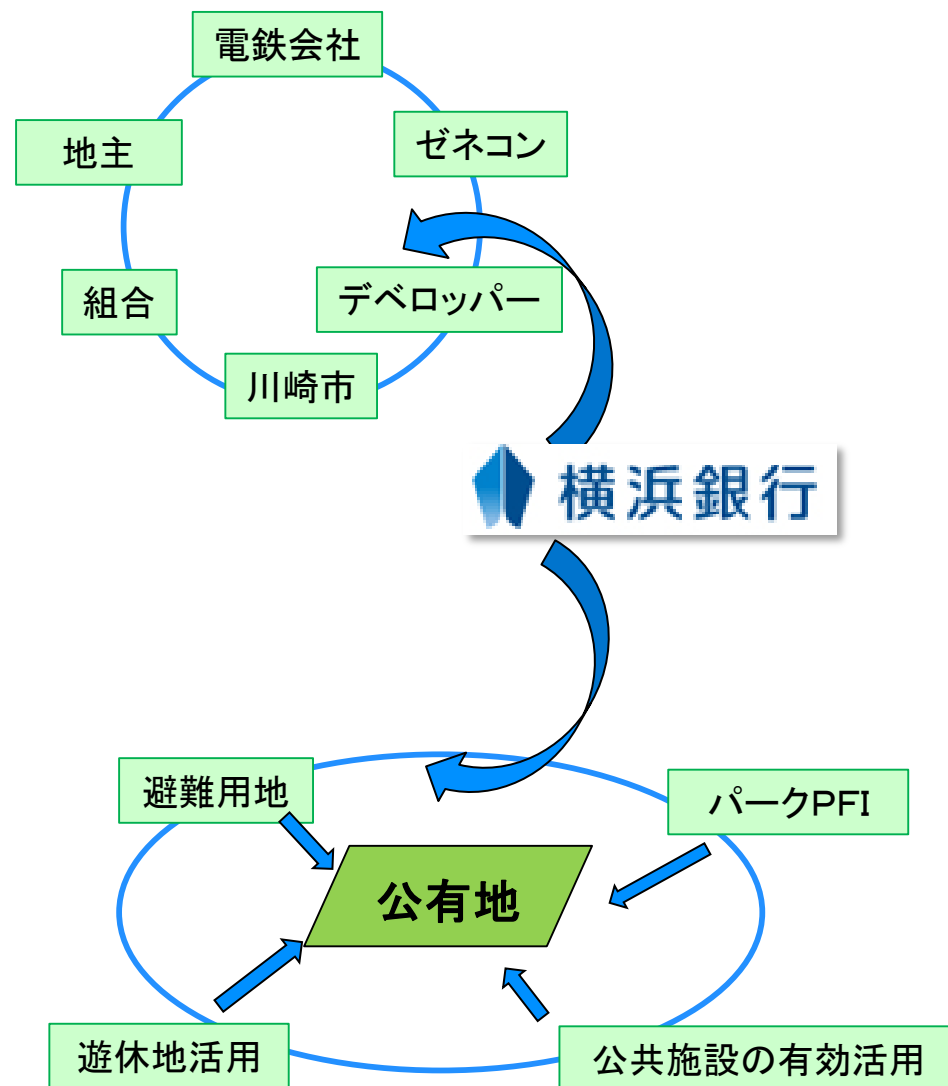
横浜銀行の役割

- ◆乱開発を防ぐとともに地主ニーズを踏まえたソリューション提供
→（農業継続）
バイヤー・サプライヤー等とのマッチングによる販路拡大支援やIT事業者とのマッチングによるスマート農業導入支援等を行う。
（農業からの転換）
地主の意向を踏まえた農地活用提案を行う。

③ 公共・民間施設、公園の有効活用

横浜銀行の役割

- ◆地域のニーズを踏まえた公共・民間施設、公園等の活用支援
→当行や地域の事業者等が参加している川崎市PPPプラットフォームを活用して、施設等の整備を支援する。



【参考】コロナ禍による環境の変化に対する新たな視点

- コロナ禍の影響により変革のスピードが加速化し、従来より存在している課題への対応の緊急度が高まっている。
- 当行としても世界や日本の潮流を見据え、地域の変革を促し支えるとともに、外部環境の変化に応じた以下のような新たな視点を加えて検討していく。

